

実施計画シート兼実績シート（前期基本計画第1次実施計画）

H20.3.31現在

① 基本事項	計画コード	事業名			部名	企画政策部	
	19148	事業仕分け			室名	行政改革室	
	基本施策の大綱	07 行政経営			財務科目	会計	01 一般会計
	基本施策	04 行財政改革				款	02 総務費
	施策	01 事務事業の見直し				項	01 総務管理費
施策項目				目		01 一般管理費	
単年度・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	標準・政策予算の別	政策予算

※財務科目番号はH20年度予算による

事業開始	19	年度	完了予定	20	年度	総事業費(計画額)	4,924	千円
② 事業の概要	「施策や事業を客観的に評価・検証できる外部評価制度」を創設し、市の事務・事業の要・不要、実施主体のあり方について検討を行うため、その内容及び性質に応じた分類、整理等の仕分けを「民の目」による「公開の場」で行う「事業仕分け」を活用する。 【現状分析と課題】 当市においては、市民、企業等との市民参画と協働の動きが活発になりつつあり、今後、社会経済情勢の変化により、市民ニーズは、ますます高度化・多様化し増大していくことが予想される。こうした中、これらすべてを行政が主体となって対応していくとするなら、行政が肥大化し、市民の活力を削ぐこととなる。また、定員適正化で職員が削減されていく中、現状のサービスを維持するためには、市の事業を適正に縮減し、コミュニティ(地域)への権限委譲と民間化を推進する必要がある。							<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他
	対象	市民(市民委員、傍聴者)、市職員(対象事業の室長及び担当者)						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 努力 <input checked="" type="checkbox"/> 任意
目的	「行政と市民との関係の変革」を視点として事務・事業について行政の責任範囲や実施形態などを見極め、更に市民参画と協働による市民サービスを提供する。また、市民とのコミュニケーションを図るため、対話できる環境を充実する。							
根拠法令要綱等	行政改革推進法(第2条、第55条)、行政改革大綱実施計画1-1-(4)-1-2							
関連事業名	行政改革(行政改革室)、行政評価システム事業(企画経営室)							

		年度別計画	年度別実績
③ 事業の計画・実績	19年度	4月、10月 臨時職員任用(1名) 7月 業務委託契約締結 8月 市民委員委嘱 8~9月 各室長、市民委員研修会(2回) 9月~10月 市民委員仕分け現場視察 10月 事業仕分け実施(2日間延べ最大96事業)	4月、10月臨時職員任用(1名) 7月10日 滋賀大学と受託研究契約締結 8月 市民委員(13名委嘱) 8月24日、9月21日 各室長、市民委員研修会開催(講師:滋賀大学客員教授 石井良一) 9月22日、29日 市民委員が滋賀県栗東市、長浜市視察 10月20日、27日 事業仕分けを実施(2日間延べ83事業)
	20年度	4月、10月 臨時職員任用(1名) 6月 業務委託契約締結 7月 市民委員委嘱 8月~9月 各室長、市民委員研修会(2回) (必要に応じて現場視察) 10月 事業仕分け実施(1日間延べ最大48事業)	
	21年度		

計画の庁内承認		H 18 年 12 月 19 日	
④ 変更履歴	変更の庁内承認		主な変更点
	H	年 月 日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他 特記
	H	年 月 日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他 特記
H	年 月 日	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 事業費変更 <input type="checkbox"/> 時期変更 <input type="checkbox"/> その他 特記	

		~H18年度	前期第1次 H19~H21	H22年度~	全期間 総事業費計
⑤ 全期間 総事業費	計画額	0	4,924	0	4,924
	国・県支出金	千円	0		0
	地方債		0		0
	その他()		0		0
	一般財源		4,924		4,924
	予算額		0		4,949
	国・県支出金	千円	0		0
	地方債		0		0
	その他()		0		0
	一般財源		4,949		4,949
	決算額		0		2,199
	国・県支出金	千円	0		0
	地方債		0		0
	その他()		0		0
	一般財源		2,199		2,199

		18年度	19年度	20年度	21年度
⑥ 年度毎 事業費	計画額	0	2,533	2,391	0
	国・県支出金	千円			
	地方債				
	その他()				
	一般財源		2,533	2,391	
	予算額		0	2,706	2,243
	国・県支出金	千円			
	地方債				
	その他()				
	一般財源		2,706	2,243	
	決算額 (A)		0	2,199	0
	国・県支出金	千円			
	地方債				
	その他()				
	一般財源		2,199		
総人件費 [(D)+(E)] (B)	0		2,117	0	0
一般職員所要人員 (C)	人/年	0.29			
一般人件費 [平均給与×(C)] (D)	千円	2,117			
臨時職員人件費 (E)	千円				
総コスト [(A)+(B)] (F)	0	4,316	0	0	
受益者負担額 (G)	千円				
受益者負担率 [(G)/(F)] (H)	%		0%		

		18年度	19年度	20年度	21年度	
⑦ 指標	対象					
	① 活動指標	名称 実施日数	計画値	2	1	
		説明 仕分けの実施日数	実績値	2		
	② 活動指標	名称 事業数	計画値	96	48	
		説明 仕分けの対象事業数	実績値	83		
	① 成果指標	1次	名称 市民委員数	計画値		12
			説明 仕分けの判定者として参加していた市民の人数	実績値	未実施	13
		1次	名称 傍聴者数	計画値		29
			説明 当日傍聴者として受付で記帳していただいた方の人数	実績値	59	
		2次	名称 見直した事業数	計画値		4
説明 仕分け結果を受けて事業を見直し、成果として公表した事業数			実績値	9		
指標の改善理由	活動指標に実施日数だけで無く、対象事業数をあげる。また、目的・事業概要に合わせて1次指標②に傍聴者数を、2次指標に見直して公表した事業数を挙げる。					